

# 2011年度第1四半期 決算説明会

2011年8月2日

三菱商事株式会社

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# 2011年度第1四半期決算概要

---

---

## 決算総括(P/L)

損益の状況	2010年度 第1四半期 (リステート後)	2011年度		2011年度		前年同期比の増減
		第1四半期	増減	通期見通し	達成率	
(単位:億円)						
売上高	47,416	48,454	1,038	205,000	24%	<p><b>a.【売上総利益】</b>                      豪州原料炭事業において、販売価格は上昇したものの販売数量が減少したことなどにより、売上総利益は減益となった。</p> <p><b>b.【販売費及び一般管理費】</b>                      取引拡大に伴う販売費・業務委託費などの増加により、販管費は負担増となった。</p> <p><b>c.【金融収支】</b>                      資源関連の受取配当金が増加したことから、金融収支は改善した。</p> <p><b>d.【有価証券損益】</b>                      ①上場株式減損                      … +91 [ ▲95 → ▲4 ]                      ②不良資産関連損失                      … +28 [ ▲40 → ▲12 ]                      ③その他株式売却損益等                      … ▲537 [ +578※ → +41 ]                      ※チリ鉄鉱石事業株式交換益366億円                      (税引後216億円)含む</p> <p><b>e.【その他の損益】</b>                      為替関連損益の改善などにより、その他の損益は改善した。</p> <p><b>f.【持分法による投資損益】</b>                      海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、持分法による投資損益は増加した。</p> <p><b>g.【当社株主に帰属する当期純利益】</b>                      前年同期の大口の一過性要因(株式交換益・売却益)300億円強を除くと、実質的には増益基調。</p>
<b>売上総利益</b>	<b>3,088</b>	<b>2,934</b>	<b>▲154</b> <small>5%の減益</small>	<b>12,800</b>	<b>23%</b>	
販売費及び一般管理費	▲2,045	▲2,083	▲38	▲8,800	24%	
貸倒引当金繰入額	8	▲9	▲17	▲100	9%	
<b>営業利益</b>	<b>1,051</b>	<b>842</b>	<b>▲209</b> <small>20%の減益</small>	<b>3,900</b>	<b>22%</b>	
利息戻	▲23	▲10	13	▲250	4%	
受取配当金	267	337	70	1,100	31%	
有価証券損益	443	25	▲418	350	77%	
固定資産損益	▲7	0	7			
その他の損益	102	246	144			
<b>税引前利益</b>	<b>1,833</b>	<b>1,440</b>	<b>▲393</b>	<b>5,100</b>	<b>28%</b>	
法人税等	▲644	▲625	19	▲1,900	33%	
<b>税引後利益</b>	<b>1,189</b>	<b>815</b>	<b>▲374</b>	<b>3,200</b>	<b>25%</b>	
持分法による投資損益	311	422	111	1,600	26%	
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>1,500</b>	<b>1,237</b>	<b>▲263</b>	<b>4,800</b>	<b>26%</b>	
非支配持分	▲92	▲87	5	▲300	29%	
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,408</b>	<b>1,150</b>	<b>▲258</b> <small>18%の減益</small>	<b>4,500</b>	<b>26%</b>	
<b>基礎収益</b>	<b>1,598</b>	<b>1,600</b>	<b>2</b>	<b>6,450</b>	<b>25%</b>	

(\*1) 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息戻＋受取配当金＋持分法による投資損益

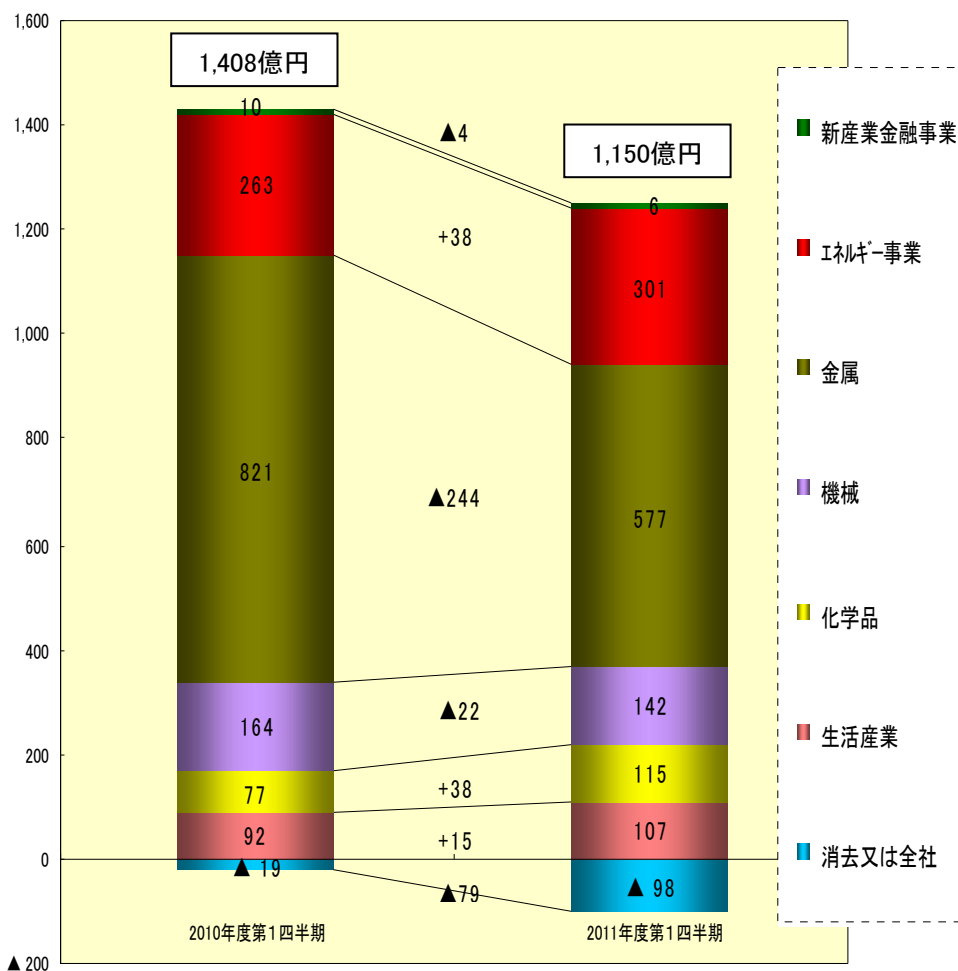
(\*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2010年度第1四半期実績は1兆2,959億円、2011年度第1四半期実績は1兆4,033億円となります。

(\*3) 連結子会社における決算期の変更の影響を反映させるため、2010年度第1四半期実績を適宜的に調整しております。

## セグメント別当期純利益の前年同期比増減

(億円)



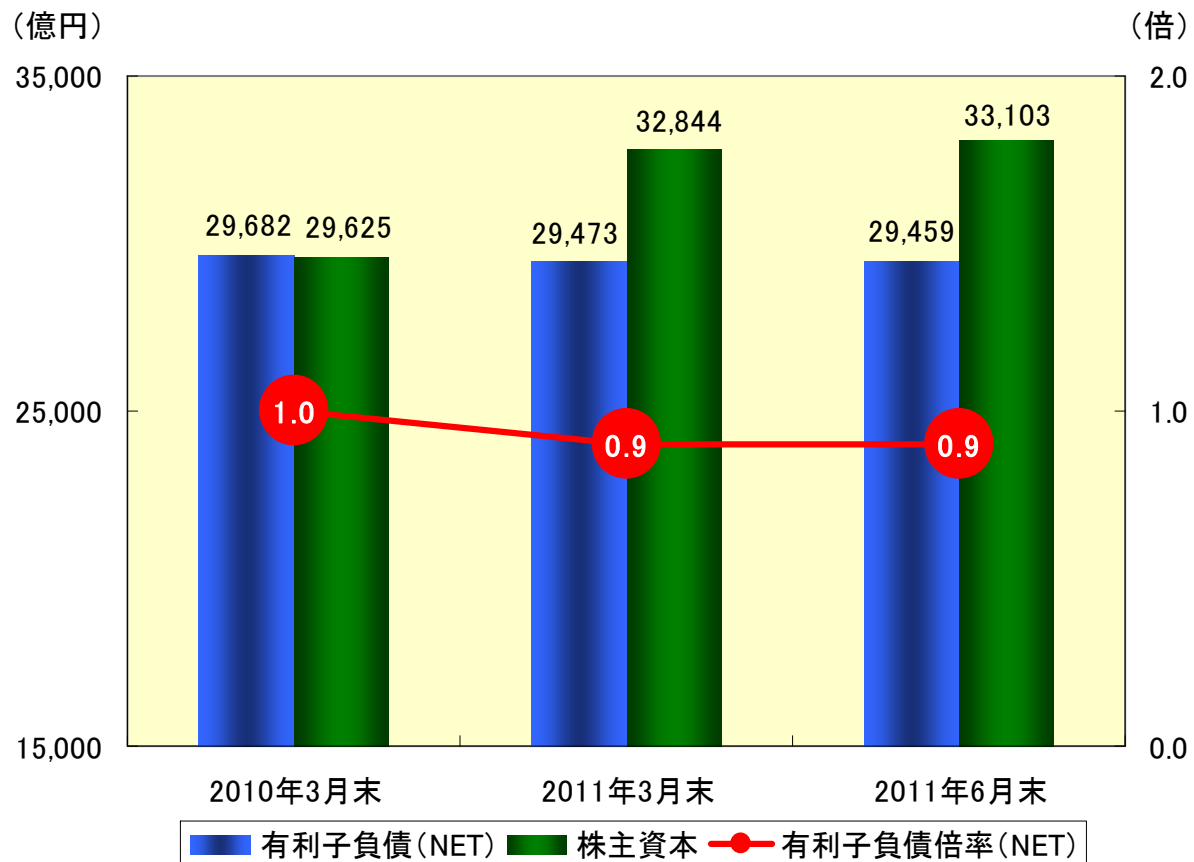
### セグメント別増減理由

- **新産業金融事業 (40%減益)**  
物流関連事業収益の減少により、減益となったもの
- **エネルギー事業 (14%増益)**  
前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴い、海外資源関連会社の持分利益増加などにより増益となったもの
- **金属 (30%減益)**  
前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量減などにより減益となったもの
- **機械 (13%減益)**  
建設機械事業での利益増加があったものの、前年度の株式売却益計上の反動、及び主にアジアでの自動車事業における販売減や為替の影響などにより減益となったもの
- **化学品 (49%増益)**  
親会社での取引好調による増益、及び石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加などにより増益となったもの
- **生活産業 (16%増益)**  
主に国内の関連会社における震災関連損失の計上などによる持分利益の減少があったものの、食料関連子会社における取引利益の増加などにより増益となったもの

### 資源価格の推移

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	78.1	110.7	+32.6
銅価格(\$/MT)	7,027	9,152	+2,125
アルミ価格(\$/MT)	2,096	2,603	+507

## 株主資本と有利子負債の推移



### 主な株主資本増減要因 (2011年3月末比+259億円)

- ① 当期純利益の積み上がり  
(1,150億円)
- ② 配当金支払  
(▲641億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の減少  
(▲238億円)  
…主に海外銘柄の株価下落による  
保有上場株式の含み益の減少

### 為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整 勘定への影響額 (概算: 億円)	2011年 6月末 レート	2011年 3月末 レート	(参考) 2010年 12月末 レート
米ドル	0	80.73	83.15	81.49
豪ドル	50	86.47	86.08	83.13
ユーロ	0	116.84	117.57	107.90
ポンド	0	129.78	133.89	126.48
パーツ	▲50	2.62	2.75	2.70

## 市況の状況

### 為替・金利・商品市況の状況

	第1四半期の状況 (4-6月平均) (a)	通期見通しの前提 (b)	増減 (a)-(b)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	81.7	80.0	1.7	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.34	0.40	▲ 0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.26	0.50	▲ 0.24	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	110.7	92.0	18.7	\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	9,152	8,378	774	\$100上昇(下落)につき年間5億円の増益(減益)インパクト。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(\$/MT)	2,603	2,400	203	\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響も受けるため、アルミの価格のみで単純に決定されるものではない。

(※) 2011年5月10日に公表した通期業績見通し(当期純利益4,500億円)の前提

### 株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第1四半期計上	▲2億円	9,816円(2011年6月末)
通期見通し織込み額	▲100億円	日経平均10,000円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み

(注意事項) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 投資の状況

(単位: 億円)

分野・地域		事業ポートフォリオの考え方	投資金額(計画) (3年間合計)	実績 (2010年度)	実績 (2011年度第1四半期)		累計
全社戦略地域	中国・インド・ブラジル	新たな成長事業の育成	約3,000	420	北米IPP事業	100	520
全社戦略分野	インフラ・地球環境						
金属資源	収益の柱の更なる強化	10,000 ~ 12,000	1,000 ~ 2,000	1,650	豪州原料炭/一般炭事業 関連投資 インドネシアドンギ・スノLNG	500	2,150
エネルギー資源							
産業金融・鉄鋼製品・炭素原料 船舶・自動車・化学品 リテイル・食料 など	安定的収益基盤の充実	6,000 ~ 8,000		1,630	企業投資ファンド (丸の内キャピタル) フルヤ金属 メタルワン関連投資 航空機リース関連 レンタルのニッケン設備投資 船舶保有運行事業	600	2,230
全社合計(グロス)			2兆~2.5兆	3,700		1,200	4,900

(\*100億円未満)

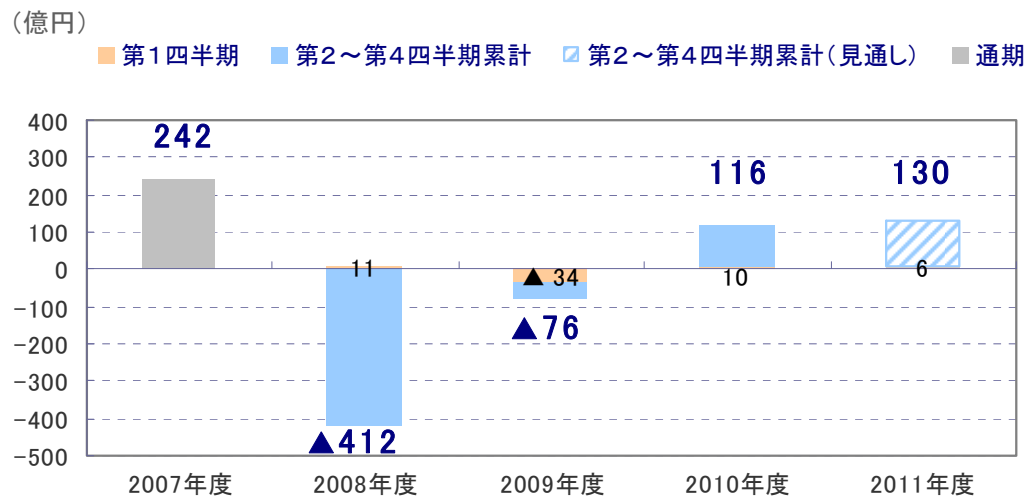
# 参考資料

---

---

## 新産業金融事業セグメント

### 当期純利益推移



#### <2011年度第1四半期決算の概況>

- ▶ 当第1四半期の当期純利益は6億円となり、前年同期比▲4億円の減益となった。
- ▶ これは、物流関連事業収益の減少により減益となったもの。

\* 2008年度以前の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリステートを行っていない。

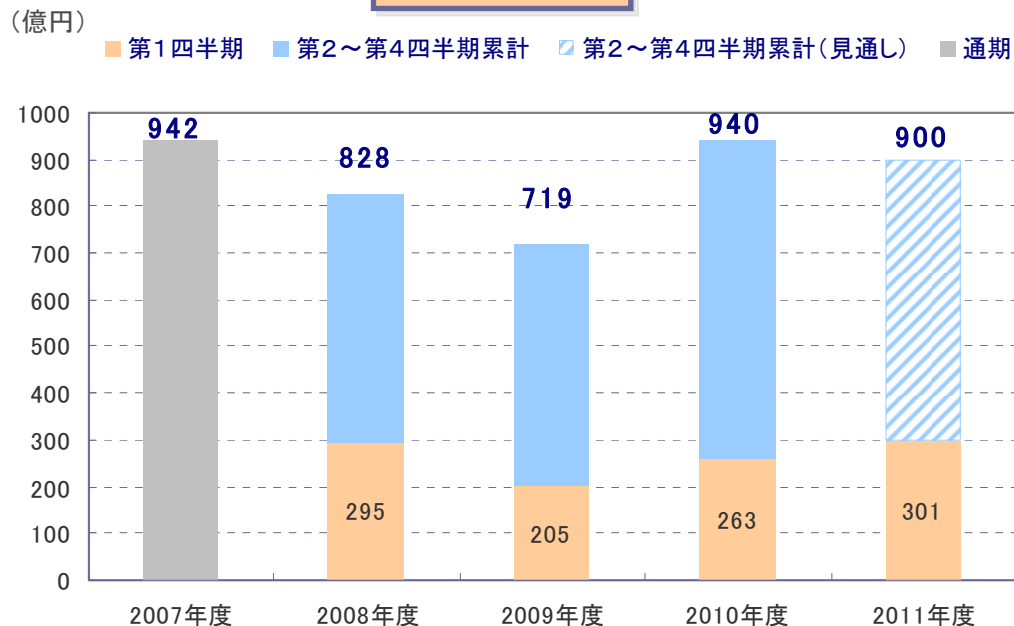
	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2011年度 通期見通し
売上総利益	112	110	630
営業利益	15	13	—
持分法損益	11	9	—
当期純利益	10	6	130
セグメント資産	7,938	7,705	—

#### <2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し130億円に対する第1四半期までの達成率は、5%となっている。
- ▶ これは、年度後半に不動産の売却益、不動産金融や航空機リース分野での資産の積み増しによる収益増などを見込んでいることによるもの。

## エネルギー事業セグメント

### 当期純利益推移



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	-	-	-

#### <2011年度第1四半期決算の概況>

- ▶ 当第1四半期の当期純利益は301億円となり、前年同期比+38億円の増益となった。
- ▶ これは、前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴い海外資源関連会社の持分利益が増加したものの。

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2011年度 通期見通し
売上総利益	143	160	500
営業利益	49	65	-
持分法損益	135	194	-
当期純利益	263	301	900
セグメント資産	12,797	13,402	-

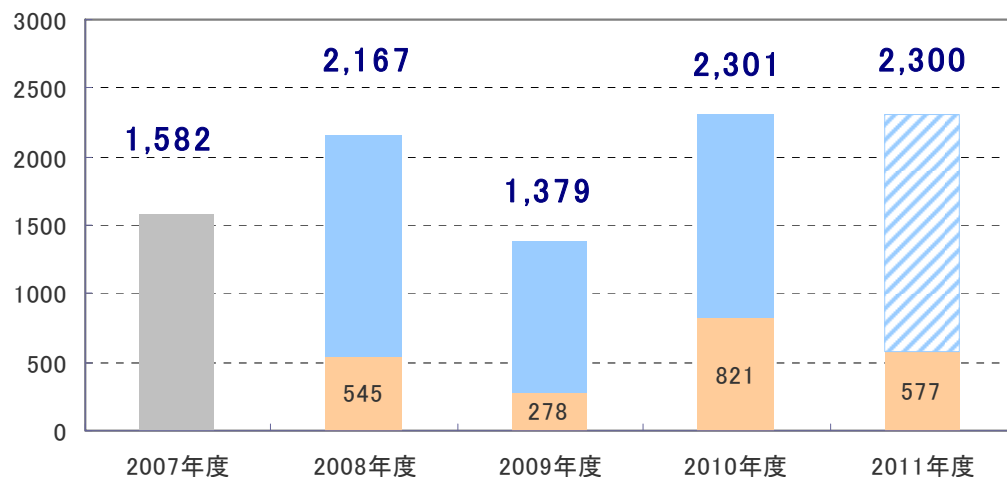
#### <2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し900億円に対する第1四半期までの達成率は、33%となっている。
- ▶ これは、油価上昇の影響などによるもの。

## 金属セグメント

### 当期純利益推移

(億円) ■ 第1四半期 ■ 第2～第4四半期累計 □ 第2～第4四半期累計(見通し) ■ 通期



### <2011年度第1四半期決算の概況>

- 当第1四半期の当期純利益は577億円となり、前年度比244億円の減益となった。
- これは、チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益の反動減や豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量の減少などによるもの。

#### 主要連結会社等の状況:増減('10.1Q→'11.1Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	▲14	(40→26)
石炭	・MDP	▲40	(483→443)
鉄鉱石	・Iron Ore Company of Canada	+20	(7→27)
	・M.C. Inversiones(CMP)	▲300	(324→24)
銅	・ジェコ/JECO2(エスコンディダ)	▲8	(53→45)
	・MC Copper(ロスベランプレス)	▲1	(0→▲1)
ニッケル	・Strand Minerals	▲1	(▲3→▲4)
非鉄全般	・三菱商事ユニメタルズ	▲4	(10→6)
	・Triland Metals	+1	(3→4)

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2011年度 通期見通し
売上総利益	1,071	840	4,040
営業利益	730	487	-
持分法損益	18	62	-
当期純利益	821	577	2,300
セグメント資産	28,473	30,088	-

### <2011年度通期業績見通しの達成状況>

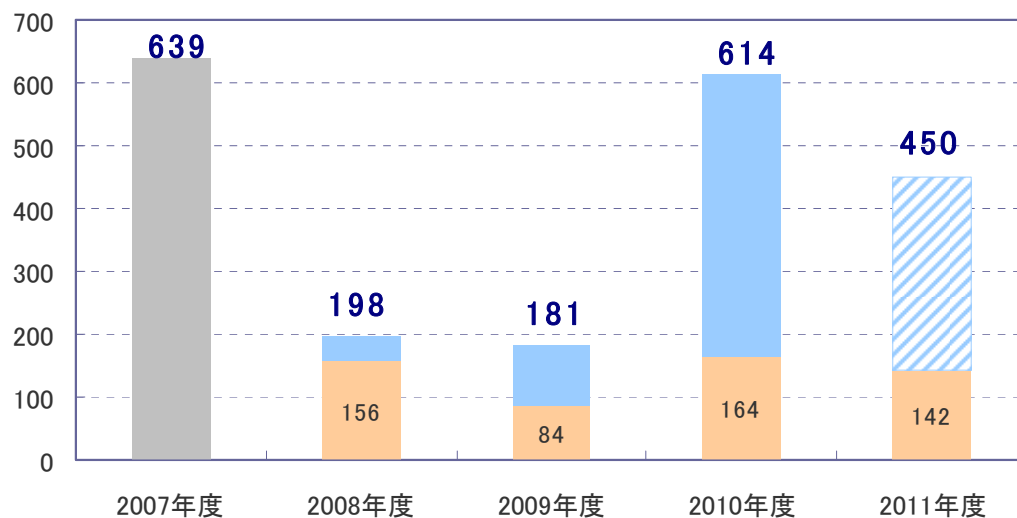
- 通期見通し2,300億円に対する第1四半期までの達成率は25%となり、総じて順調な立ち上がりとなっている。

## 機械セグメント

### 当期純利益推移

(億円)

■ 第1四半期 ■ 第2～第4四半期累計 □ 第2～第4四半期累計(見通し) ■ 通期



#### <2011年度第1四半期決算の概況>

- ▶ 当第1四半期の当期純利益は142億円となり、前年同期比▲22億円の減益となった。
- ▶ これは、建設機械事業での利益増加があったものの、前年度の株式売却益の反動及び主にアジアでの自動車事業における販売減や為替の影響などにより減益となったもの。

\* 2007年度の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリスタートを行っていない。

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2011年度 通期見通し
売上総利益	436	425	1,770
営業利益	164	132	-
持分法損益	53	59	-
当期純利益	164	142	450
セグメント資産	18,032	18,283	-

#### <2011年度通期業績見通しの達成状況>

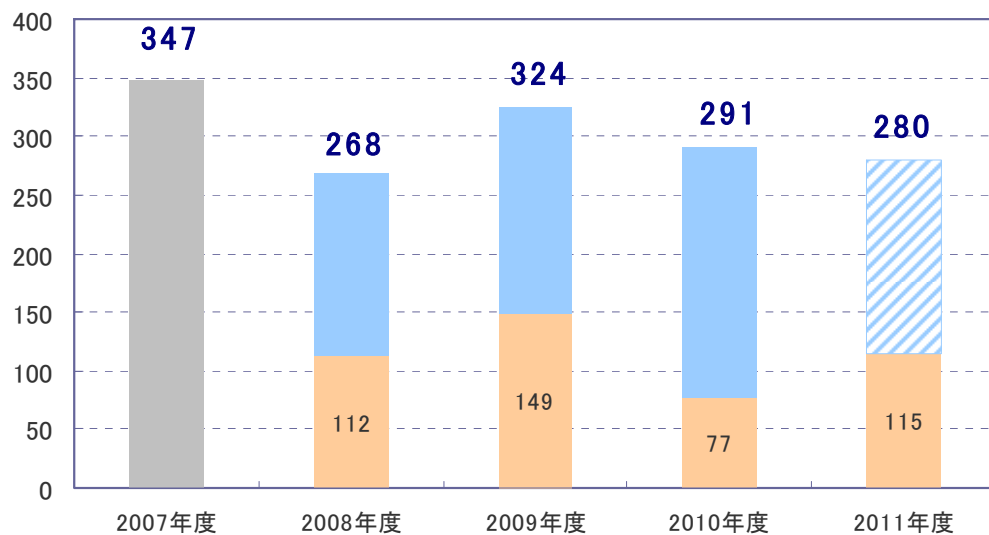
- ▶ 通期見通し450億円に対する第1四半期までの達成率は、32%となっている。これは、アジア自動車事業の落込みが当初想定より限定的であったことによるもの。
- 現時点では、新興国通貨(タイ・インドネシア等)の為替の動きなど不透明な要因もあり、通期見通しの見直しは行わない。

## 化学品セグメント

### 当期純利益推移

(億円)

■ 第1四半期 ■ 第2～第4四半期累計 □ 第2～第4四半期累計(見通し) ■ 通期



#### <2011年度第1四半期決算の概況>

- 当第1四半期の当期純利益は115億円となり、前年同期比+38億円の増益となった。
- これは、親会社での取引好調による増益及びサウディ石油化学などでの取引好調による持分利益増加によるもの。

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2011年度 通期見通し
売上総利益	216	241	830
営業利益	79	101	—
持分法損益	32	54	—
当期純利益	77	115	280
セグメント資産	6,781	7,154	—

#### <2011年度通期業績見通しの達成状況>

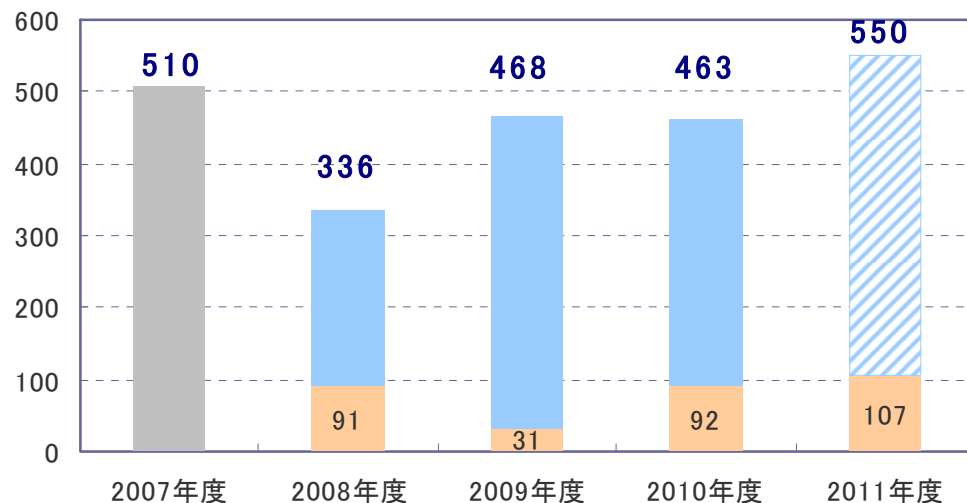
- 通期見通し280億円に対する第1四半期までの達成率は、41%となっている。これは、親会社取引が堅調に推移したことに加え、サウディ石油化学などの連結会社の業績好調により、高い進捗となったもの。

## 生活産業セグメント

### 当期純利益推移

(億円)

■ 第1四半期 ■ 第2～第4四半期累計 ▨ 第2～第4四半期累計(見通し) ■ 通期



\* 2010年度菱食(子会社)決算月変更により、2007～2009年度は通期ベースのみリステートを行っており、2010年度は第1四半期のみリステートを行っている。

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2011年度 通期見通し
売上総利益	1,075	1,107	4,820
営業利益	135	149	-
持分法損益	49	31	-
当期純利益	92	107	550
セグメント資産	21,106	22,055	-

#### <2011年度第1四半期決算の概況>

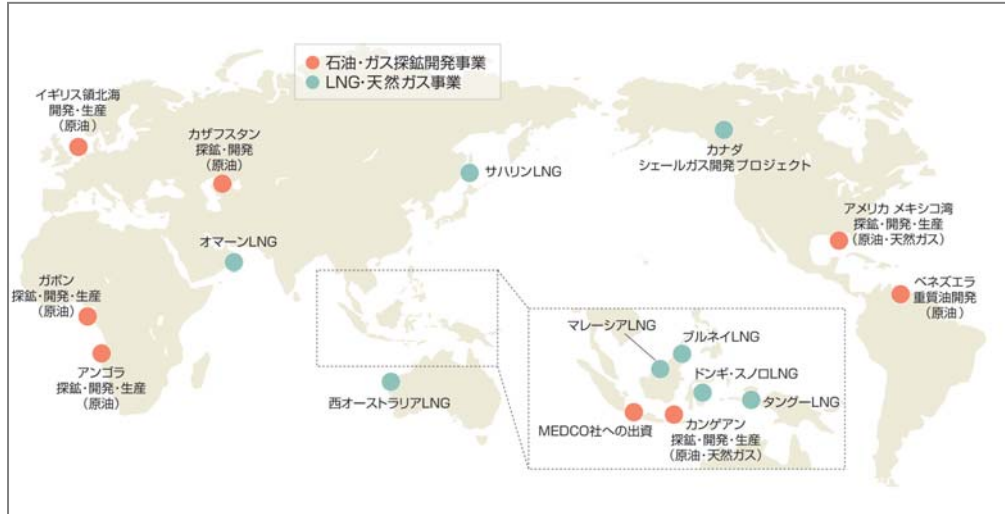
- ▶ 当第1四半期の当期純利益は107億円となり、前年度比+15億円の増益となった。
- ▶ これは、主に国内の関連会社における震災関連損失の計上などによる持分法損益の減少があったものの、食料関連子会社における取引利益の増加などにより増益となったもの。

#### <2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し550億円に対する第1四半期までの達成率は、19%となっている。これは、関連会社における震災の損失計上などがあったことが一因ではあるが、季節要因などもあり、現時点では通期見通しに変更はない。

## 資源関連事業の世界展開

### エネルギー資源



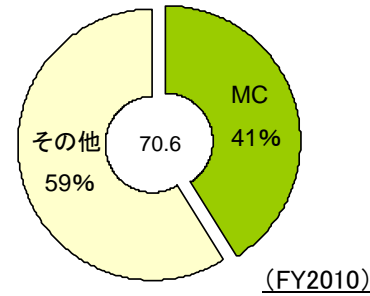
### 金属資源



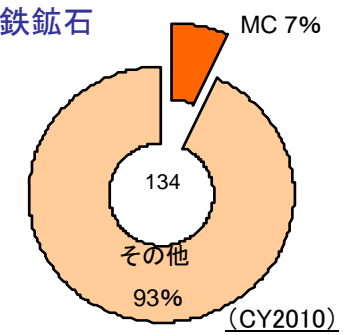
### 日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア

\* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

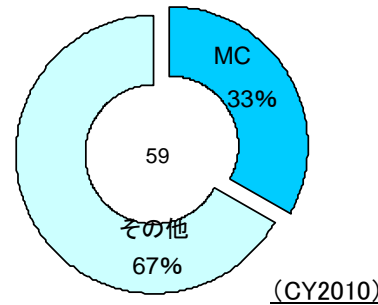
#### LNG



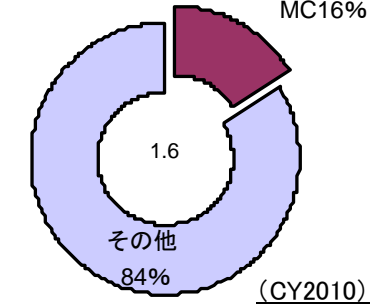
#### 鉄鉱石



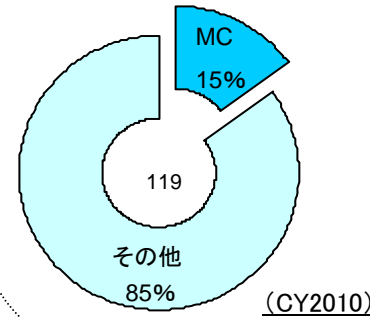
#### 石炭 (Coking Coal)



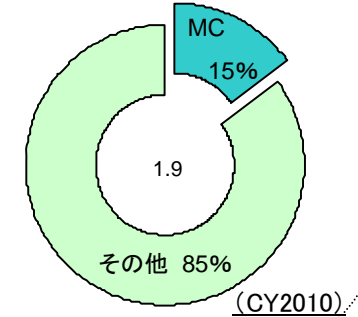
#### 銅



#### 石炭 (Thermal Coal)



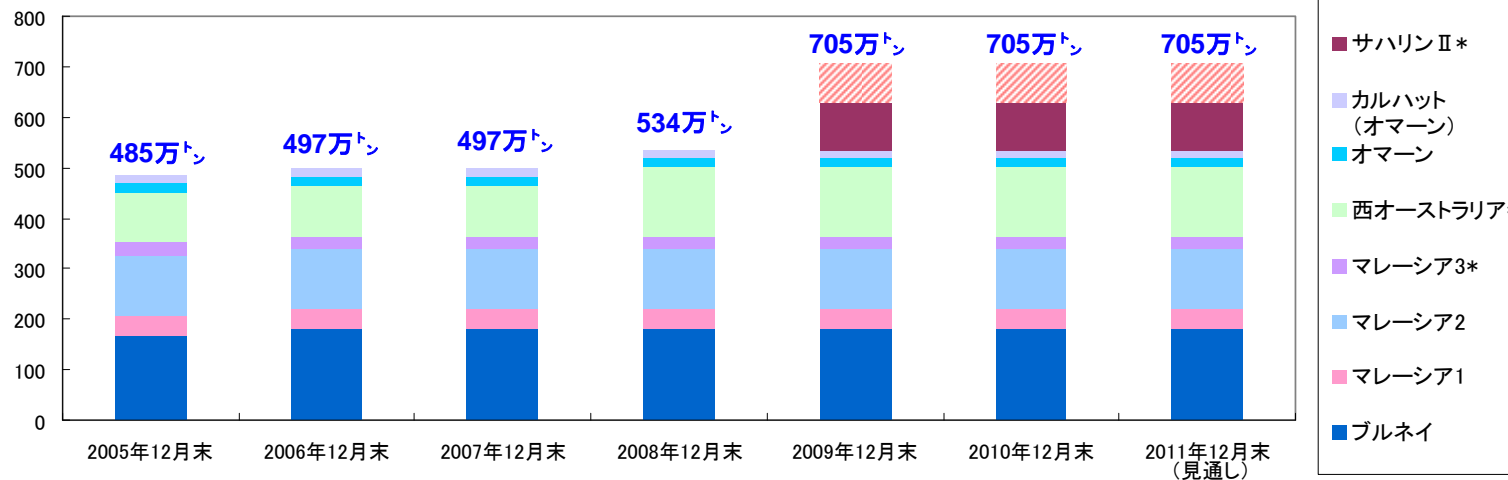
#### アルミ



## エネルギー資源事業

(万トン/年)

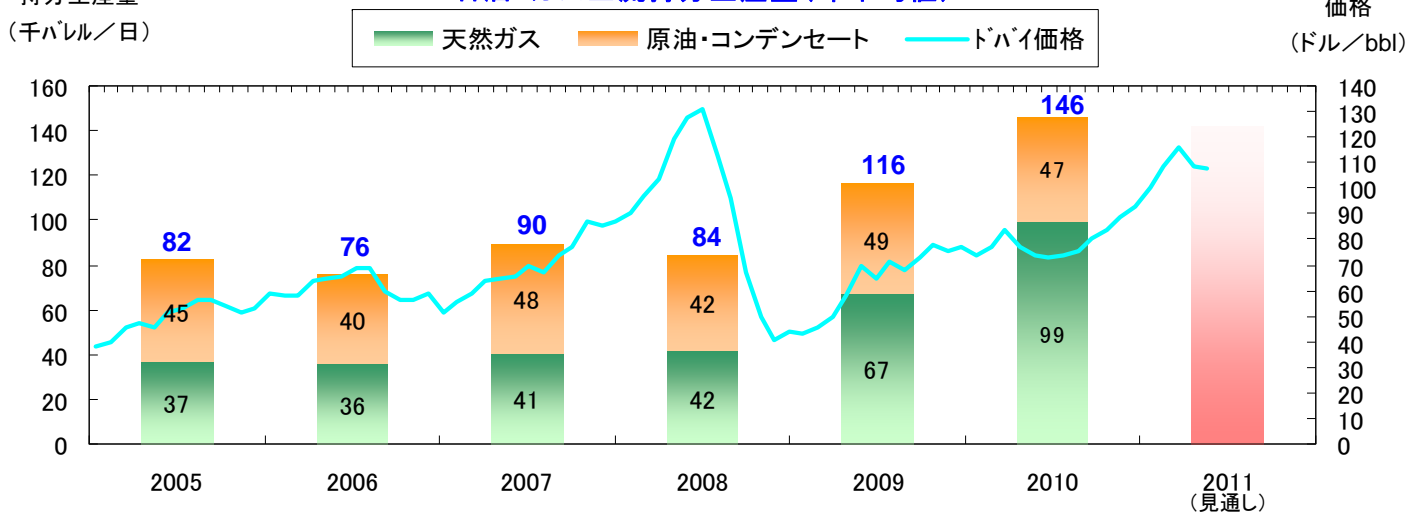
LNG持分生産能力



\* 上流権益も保有

持分生産量  
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量(年平均値) (\*)



価格  
(ドル/bbl)



当担保有埋蔵量

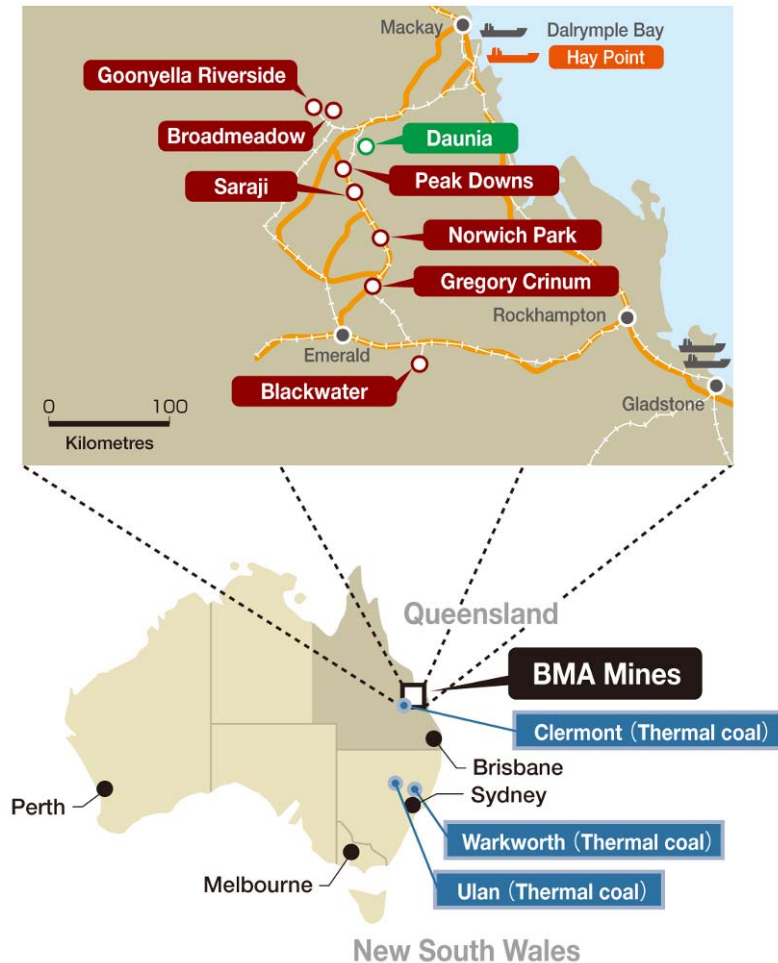
合計11.8億バレル(\*) (\*\*)  
(2010年12月末時点)

(\*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。  
(\*\*) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

## 天然ガス事業

- ・当社は、エネルギー資源事業として、原油・天然ガスの上流権益や液化天然ガス(LNG)の権益を世界各地に保有しています。中でも、現在利益貢献度が高いのがLNGです。
- ・現在、日本は世界のLNG輸入量の約30%を占める世界最大のLNG輸入国ですが、当社はその日本の輸入量の約41%を取り扱っています。
- ・当社が権益を保有する現在生産中のLNGプロジェクトとしては、ブルネイ、マレーシア、西オーストラリア、オマーン、サハリンⅡ、タンクーがあり、2010年12月末時点でのLNG持分生産能力は約705万トン/年です。
- ・日本等極東アジア向けのLNGは殆どが電力・ガス会社向け長期契約で、年間販売数量は略確定しています。また、LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしています。
- ・中長期的には世界のLNG海上貿易量は、非在来型ガスの台頭によってアメリカの需要が鈍化傾向にあるものの、中国やインドなどの新興国やロシア産パイプラインガスへの依存度の引き下げを狙う欧州地域でのLNG需要増などにより、2010年の全世界需要2.2億トン(エネルギーコンサルティング会社 Poten社調べ)が、2020年にはおよそ1.5倍になると当社は予想しております(注:当社予想は東日本大震災前に作成)。この見通しに対して、当社は安定供給を見据え、LNG事業拡大を進めています。
- ・具体的増産計画としては、ドンギ・スノロプロジェクト(持分生産能力約90万トン/年、2014年生産開始予定)の最終投資決定を2011年1月に発表しました。  
また、非在来型ガス開発案件であるカナダ西部におけるシェールガス開発プロジェクト(2014年時持分生産量約2.5億立方フィート/日(LNG換算で約175万トン/年))への参画を2010年8月に発表しました。

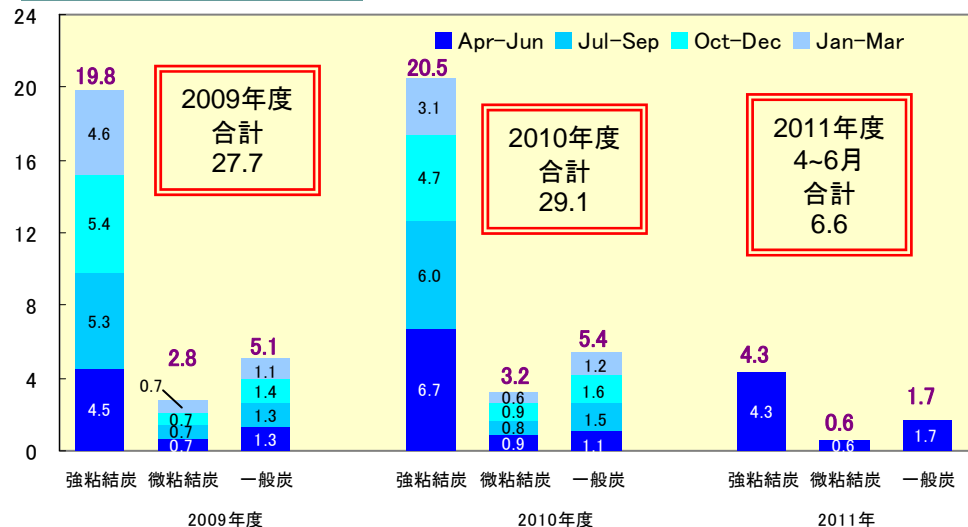
## MDP(石炭)事業の概要



- 当社が100%を保有する豪州の資源関連子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd (MDP)は、BMA(MDPとBHP Billitonの石炭合弁事業体)を通じ、鉄鋼原料となる原料炭を中心に豪州クイーンズランド州での生産と世界各地域への販売事業を展開しております。
- 高品位の原料炭である強粘結炭については、2010年の海上貿易量(約1.5億トン)におけるBMAのシェアは凡そ3割と世界最大であり、当社としてはその半分のシェアを有していることとなります。
- 本年3月には、BMA原料炭事業においてDaunia炭鉱の新規開発及びHay Point港の出荷能力拡張に関する意思決定を致しました。

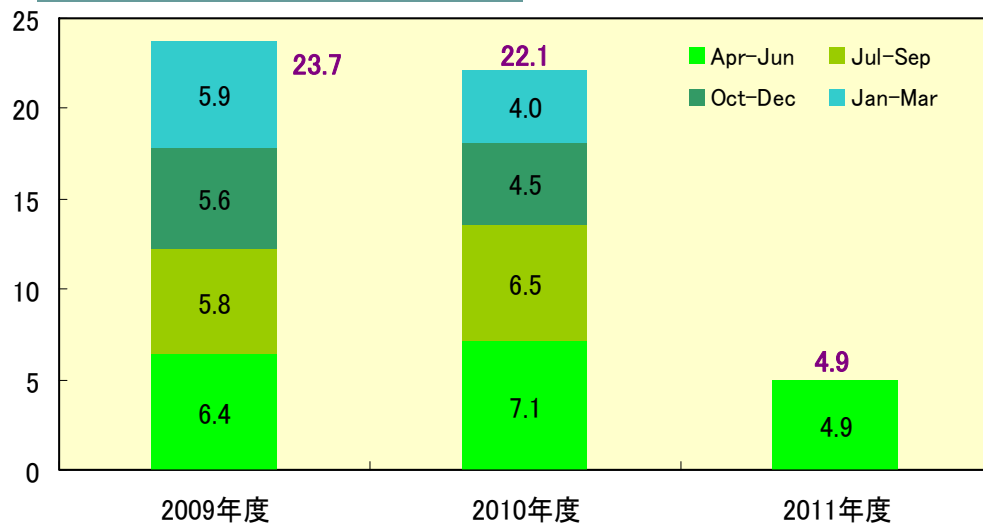
## 石炭事業(販売・生産・価格・為替)

MDP 年間販売量の推移 (百万トン)



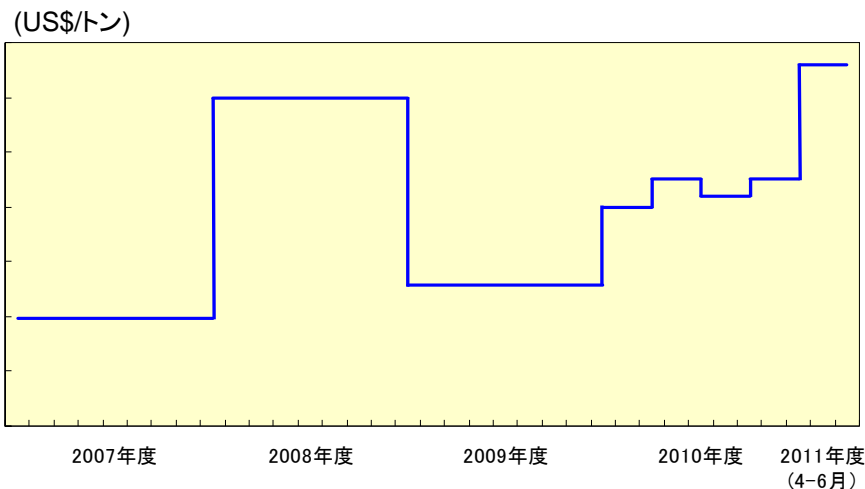
\* BMA以外の一般炭持分販売量も含む

BMA 年間生産量(50%ベース)推移 (百万トン)



▶5月以降天候が回復してきた事から、降雨により悪化した操業環境の復旧が進み、生産量は前期比増加した。これに伴い、販売量も増加している。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS)  
"Australian commodities June quarter 2011"

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

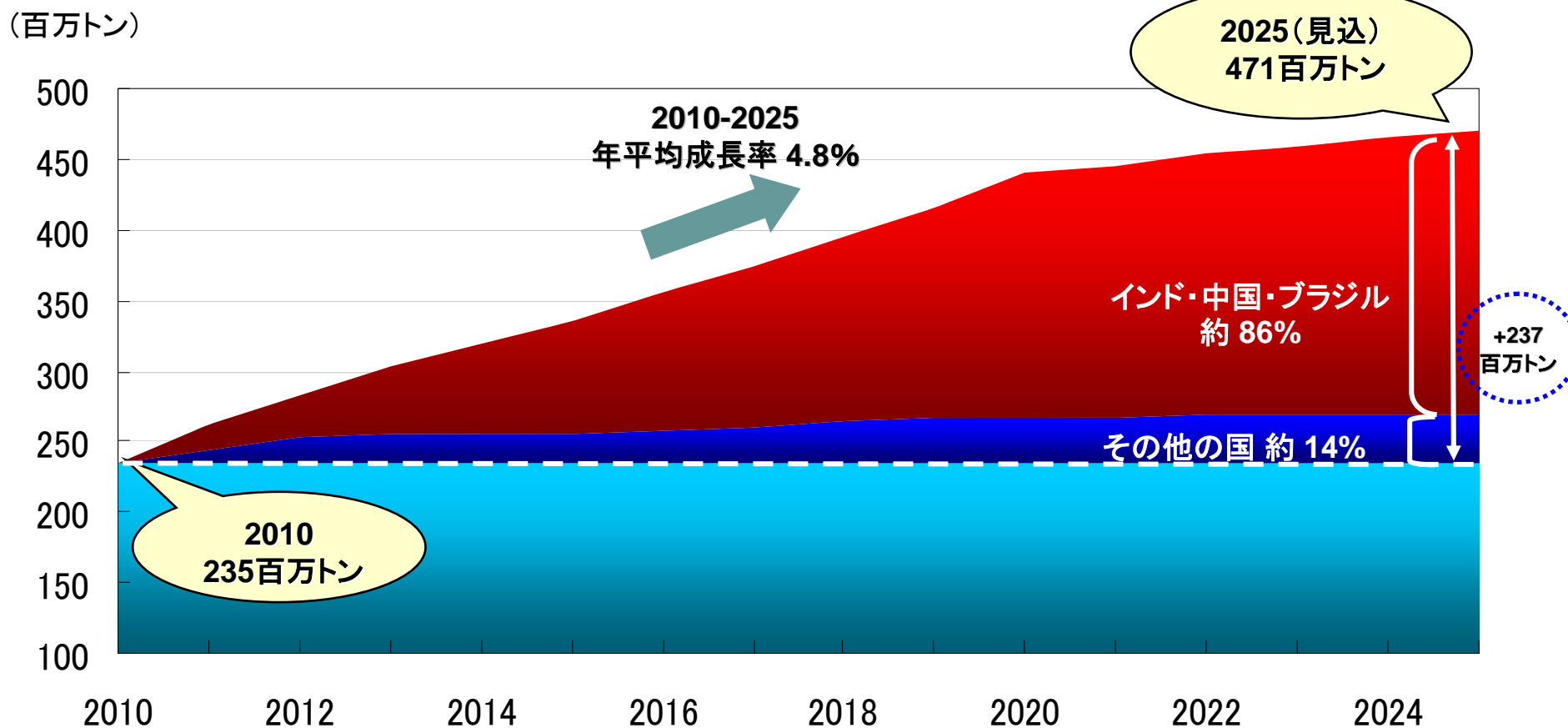
	1Q	2Q	3Q	4Q
09年度	U\$0.7599/A\$	U\$0.8339/A\$	U\$0.9091/A\$	U\$0.9044/A\$
10年度	U\$0.8834/A\$	U\$0.9047/A\$	U\$0.9889/A\$	U\$1.0058/A\$
11年度	U\$1.0629/A\$	-	-	-

出典: Bloomberg

\*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

## 原料炭の海上貿易需要動向の現状と見通し

- ▶ インド・ブラジル・中国など新興国を中心に、原料炭需要は今後中長期的に堅調に増加すると予測されております。
- ▶ 中長期の需要増加に対して、2008年にSaraji East鉱区を取得し、また本年3月にはドーニア炭鉱の開発意思決定及びハイポイント港の第3次拡張を決定する等、引き続きBMAを通じて顧客への安定供給責任を果たして行きたいと考えております。

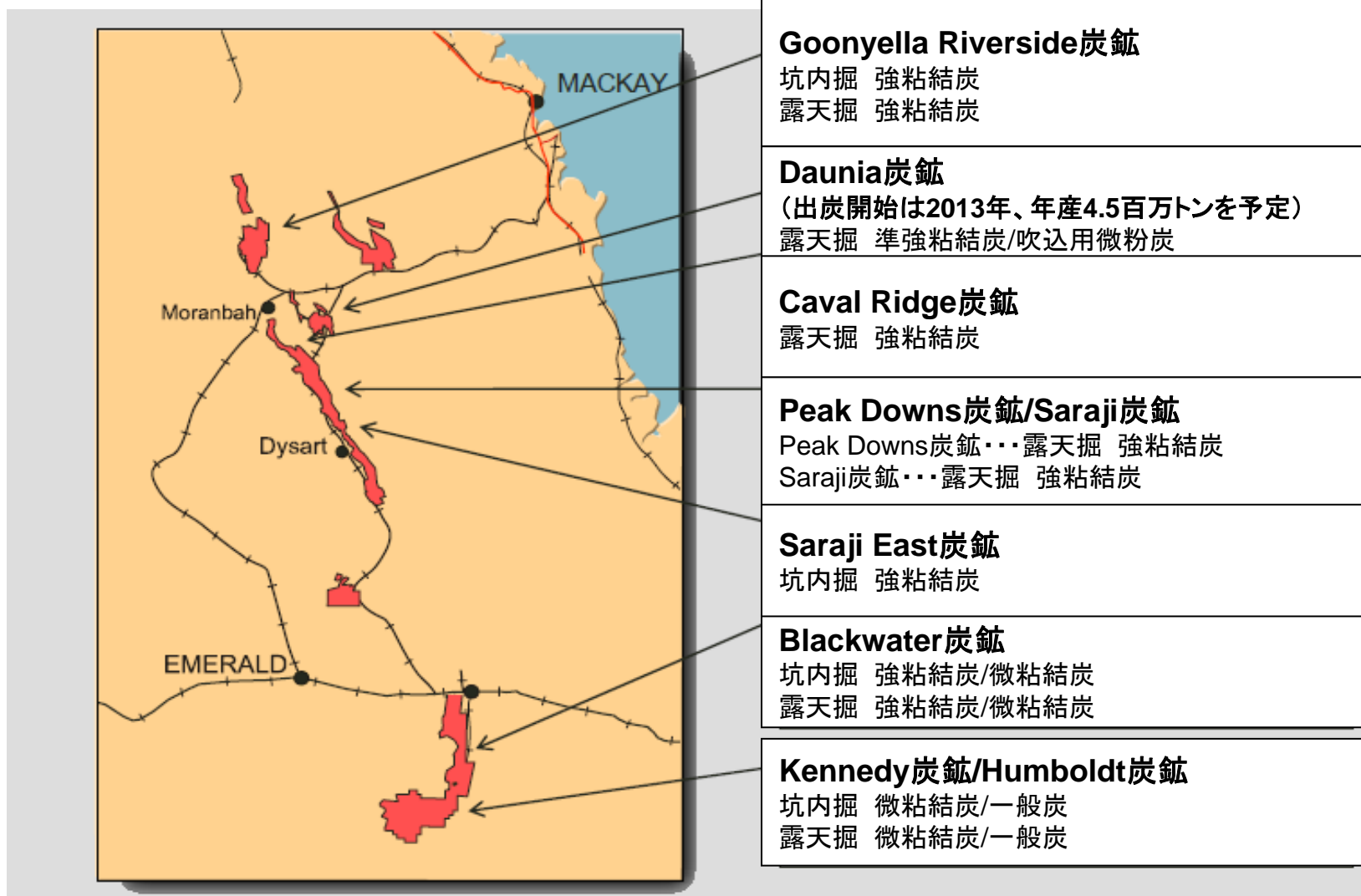


※ 上記のグラフはPCI (吹込み用微粉炭)を含む

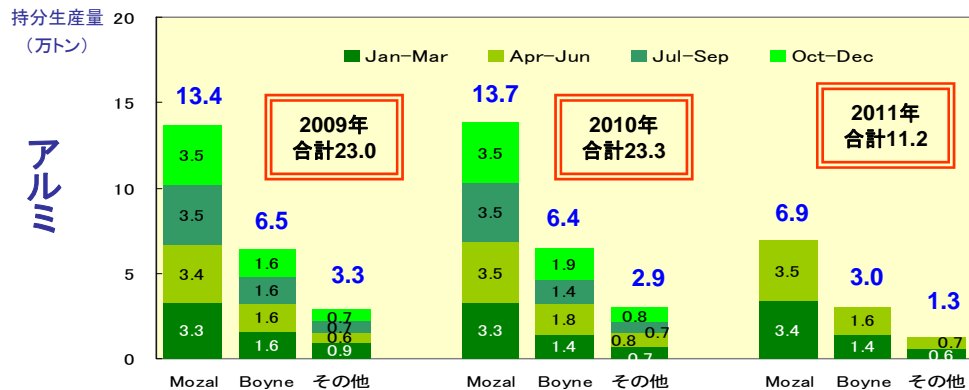
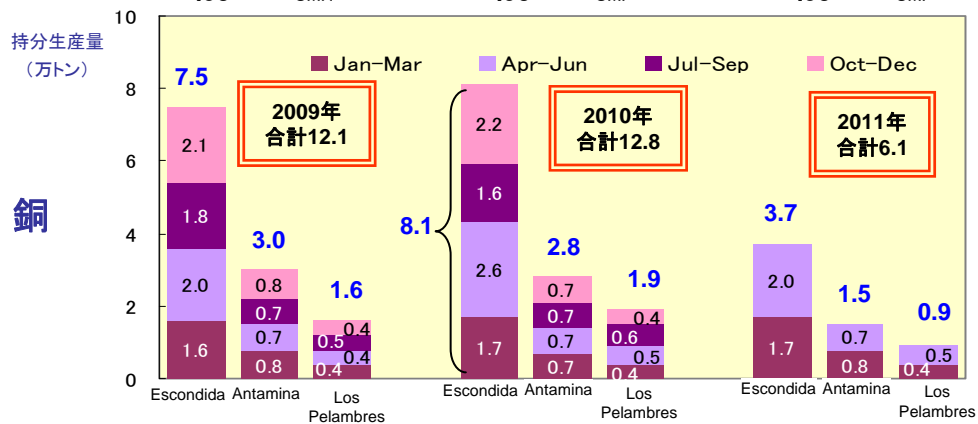
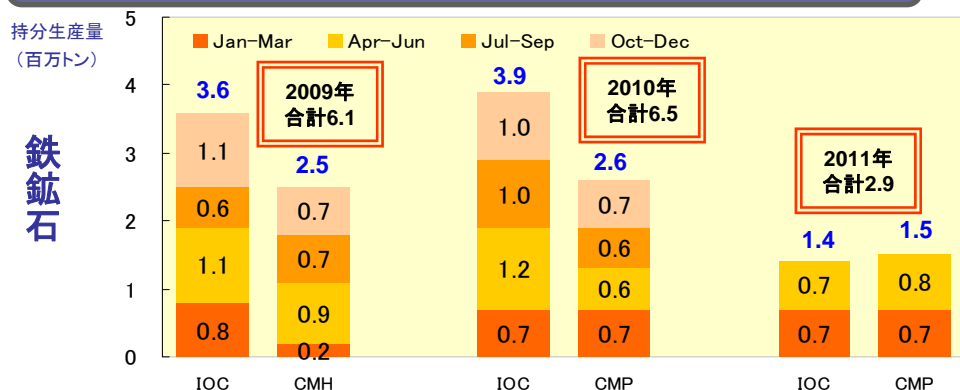
(データ出典: Wood Mackenzie)

## BMA開発/拡張オプション

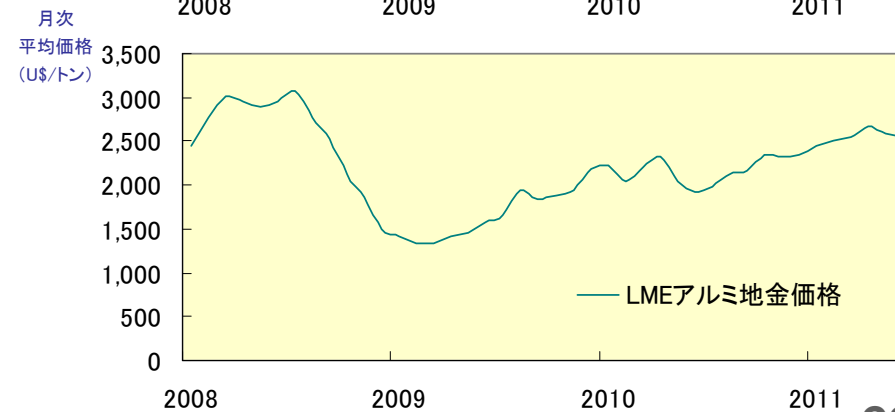
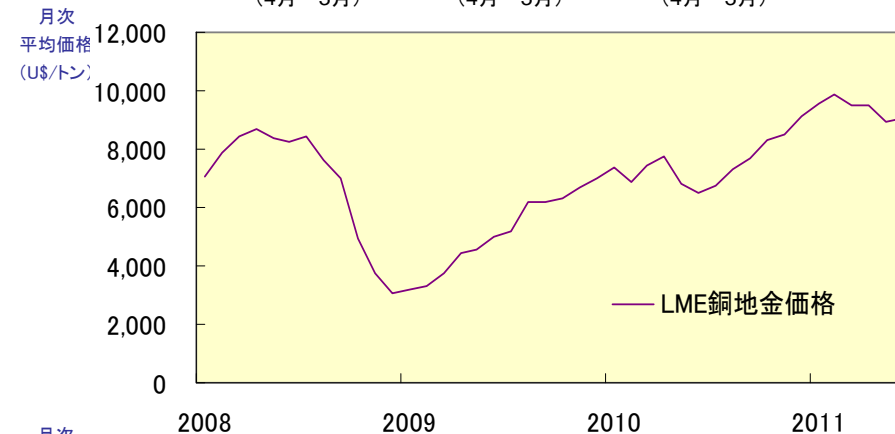
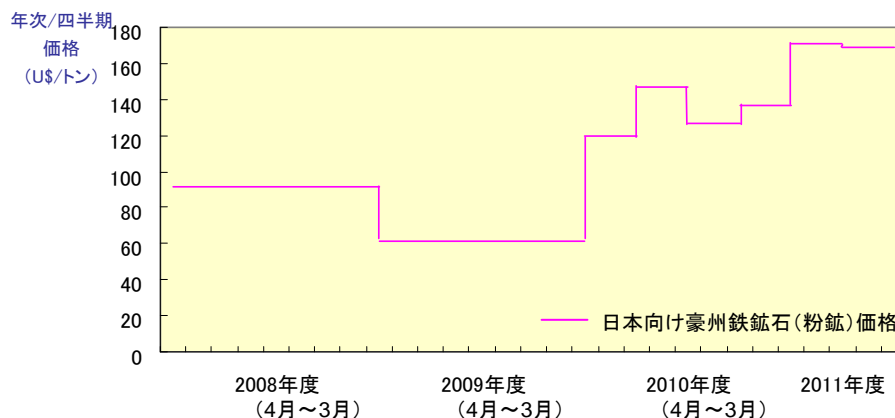
- BMAは複数の開発/拡張オプションを有しております。
- 中長期的な原料炭需要増加に見合った形での最適な開発/拡張のタイミング・規模につき、現在検討中です。



## その他金属資源事業



\* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月



## 銅事業

- ・当社は、南米チリのEscondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山、ペルーのAntamina銅鉱山において権益を保有しています。
- ・中でもEscondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山となっております。2010年5月、当社はEscondida銅鉱山の間接持分比率を、従来の7%から8.25%に引き上げました。
- ・Los Pelambres銅鉱山にて実施している拡張計画（生産能力約3割増）は完了し、フル生産を開始しました。また、Antamina銅鉱山でも拡張計画（生産能力約4割増）を実施しております。
- ・Escondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山は今後50年以上、Antamina銅鉱山は約20年以上採掘が可能な資源量を有しており、長期的に当社の収益に貢献することが期待されます。

## 金属資源 拡張・開発プロジェクト一覧

\* 原料炭関連を除く

商品	プロジェクト名	所在国	新規案件/ 既存案件	生産能力 (プロジェクト100%)	当社持分	ステータス
一般炭	Clermont	オーストラリア	新規	12.2Mtpa	31.4%	・2010年4月、生産開始 ・2013年、フル生産予定
	Ulan	オーストラリア	既存	6.2→12.9Mtpa	10%	・2014年、生産開始予定
鉄鉱石	IOC	カナダ	既存	18→22Mtpa * コンセントレート生産能力	26.18%	・2011年12月、完工予定
				22→23.3Mtpa * コンセントレート生産能力	26.18%	・2012年12月、完工予定
	CMP	チリ	新規/ 既存	10→16Mtpa	25%	・Los Colorados鉱山拡張並びに Cerro Negro Norte鉱山開発 ・2013年、生産開始予定
	Jack Hills	オーストラリア	新規	20-25Mtpa	50%	・事業化調査中 ・2011年末～2012年初、開発 意思決定予定 ・2014年末～2015年初、生産 開始予定
ウラン	JCU	カナダ	新規	---	33.3%	・複数の権益を保有 ・探査～事業化調査中
	Kintyre	オーストラリア	新規	---	30%	・予備事業化調査中
	West McArthur	カナダ	新規	---	50%	・探査中
	---	モンゴル	新規	---	(34%) * プロジェクト権益34% 取得オプションを保有	・探査中
ニッケル	Weda Bay	インドネシア	新規	65ktpa * ターゲット	30.06%	・事業化調査中 ・2012年頃、開発意思決定予定
銅	Los Pelambres	チリ	既存	約30%の生産能力増	5.0%	・2010年、拡張完工
	Antamina	ペルー	既存	約40%の生産能力増	10.0%	・2012年、拡張完工予定

# 自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

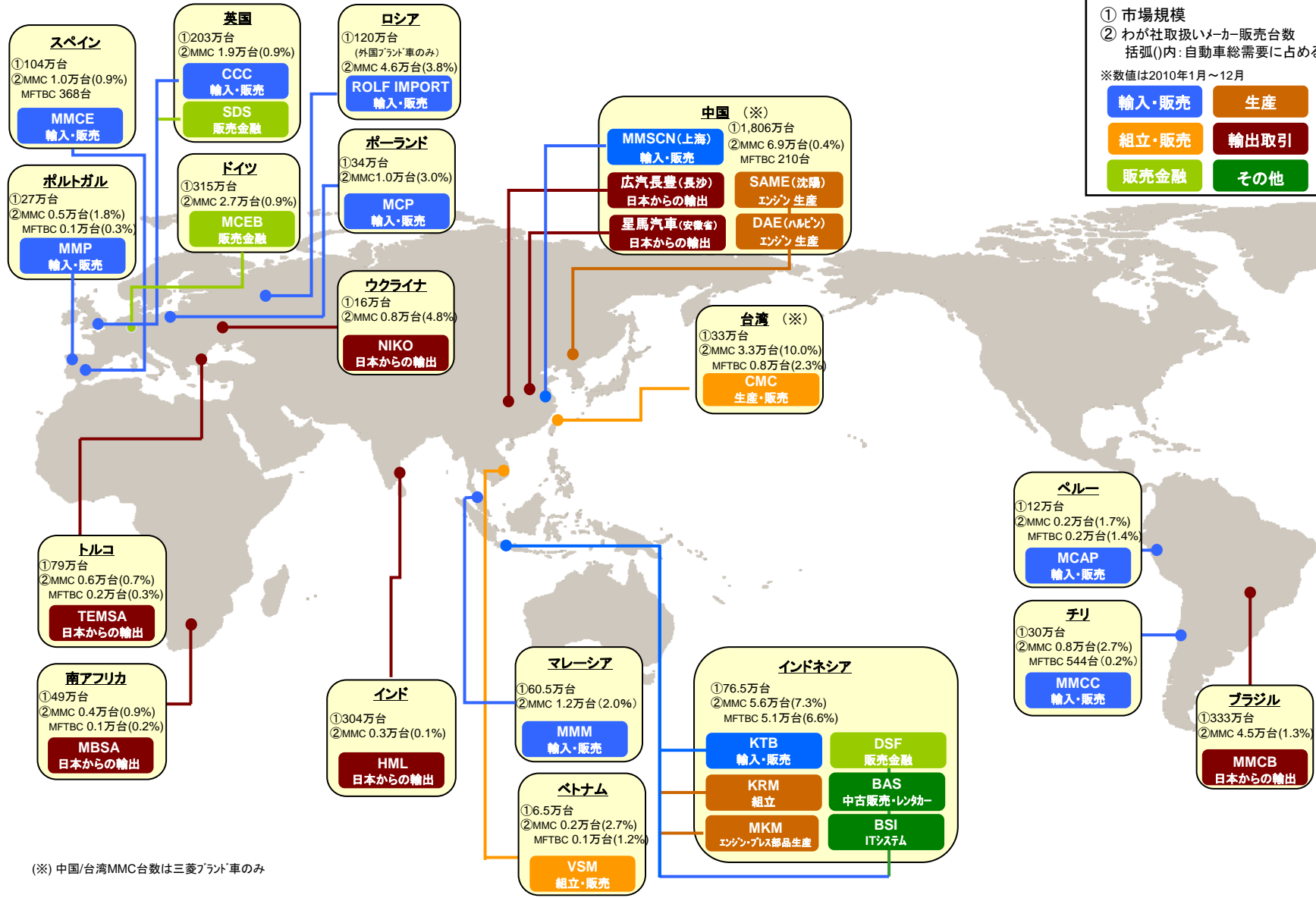
2011年6月時点

**国・地域**

① 市場規模  
② わが社取扱メーカー販売台数  
括弧()内:自動車総需要に占めるシェア

※数値は2010年1月~12月

輸入・販売	生産
組立・販売	輸出取引
販売金融	その他



(※) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ

自動車関連ビジネスの世界展開（いすゞ関連）

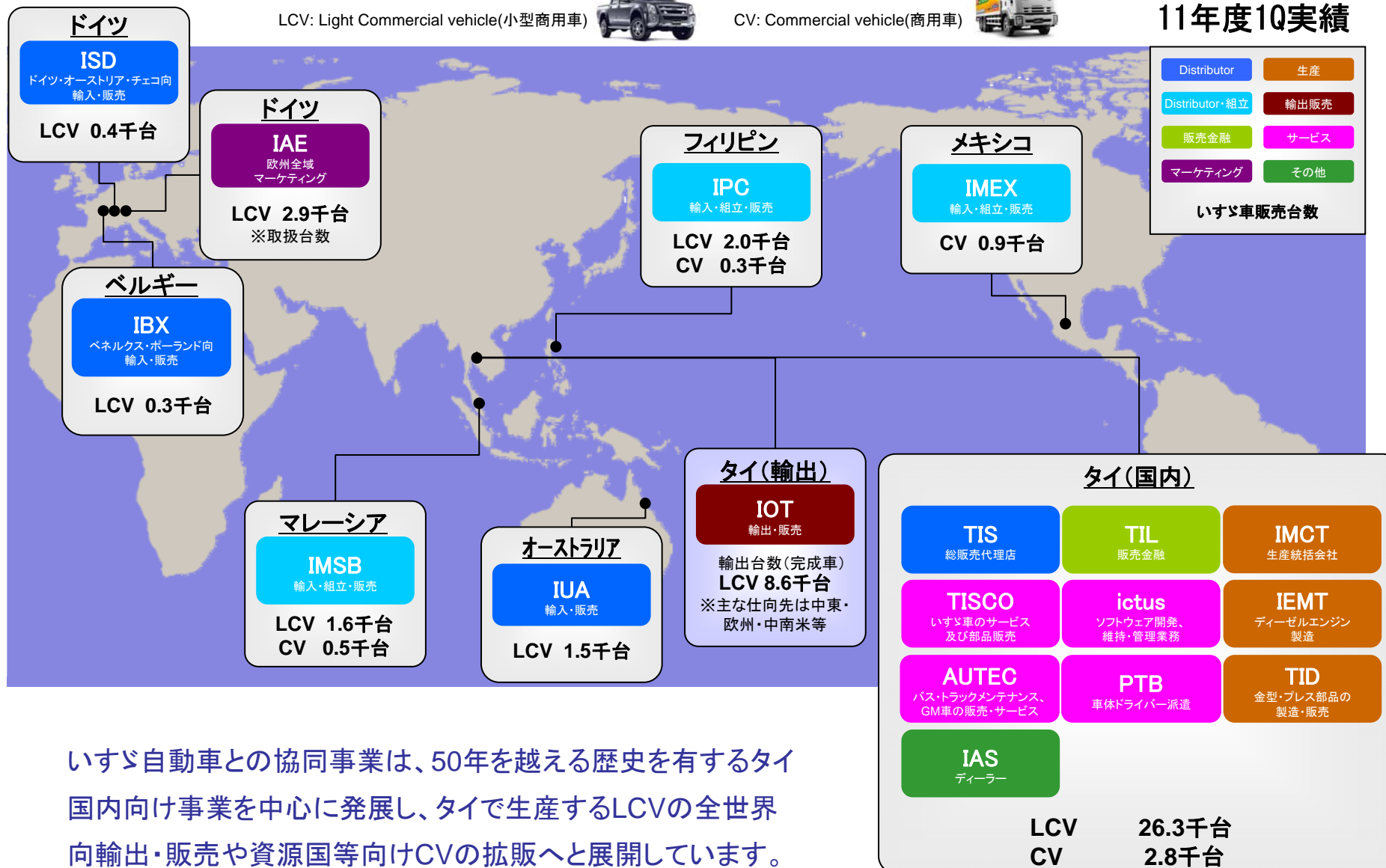
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)



11年度1Q実績



いすゞ自動車との協同事業は、50年を超える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

## 自動車事業

当社では、三菱自動車工業製車両やいすゞ自動車製車両などの販売関連事業を中心として、川上分野の車両エンジン組立事業から、川下分野である自動車販売金融、ディーラー事業まで強固なバリューチェーンを構築しています。

### 三菱自動車関連

○当社は、三菱自動車工業製車両などの取り扱いにおいて、すでに全世界20カ国で展開している自動車関連事業の基盤強化を進めております。

○海外では、特に重要戦略地域であるインドネシアにおいて強固なバリューチェーンを構築し、幅広く自動車事業を展開しております。

○2010年のインドネシアは、政治・為替・株価・金利の安定により内需が拡大し、自動車市場は過去最高の76.5万台に達しました。2011年1-6月の自動車市場も、41.8万台で推移しています。

○また世界最大の自動車市場となっている中国において、輸入完成車の販売拡大を目指し三菱自動車工業と合併で輸入・販売会社(三菱汽車銷(シャオ)售(ショウ)(中国)有限公司)を展開しております。

### いすゞ自動車関連

○当社は、タイを中心としていすゞ自動車製車両・部品の製造・販売に関するバリューチェーンを構築しております。このタイにおけるいすゞ自動車との協同事業は、50年を越える歴史を有しております。

○更に、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開し、バリューチェーンの強化を図っています。

○タイ自動車市場は、農産物価格の高値安定や輸出の回復に伴い2010年に前年比+約46%の約80万台と過去最高に達し、2011年に入っても高い成長を維持しています。

○タイ事業で培ったノウハウを他地域でも活用しながら、世界各国でいすゞ製車両の拡販を図り、拡大していく方針です。

## 三菱自動車

(三菱自動車2011年度第1四半期決算説明会資料より)

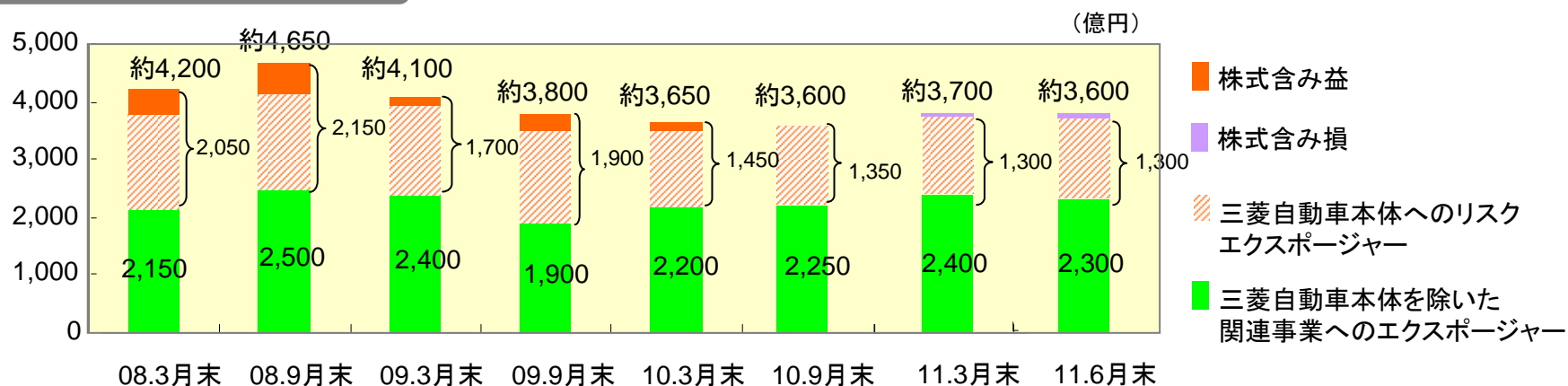
### 三菱自動車工業2011年度第1四半期 決算サマリー

(単位: 億円、千台)

	2010年度 第1四半期①	2011年度 第1四半期②	差 ②-①	2011年度計画 公表値 (2011年6月13日)
売上高	4,037	4,319	+282	19,500
営業利益	▲45	122	+167	500
経常利益	▲58	103	+161	400
当期利益	▲118	43	+161	200
販売台数(小売)	230	267	+37	1,075

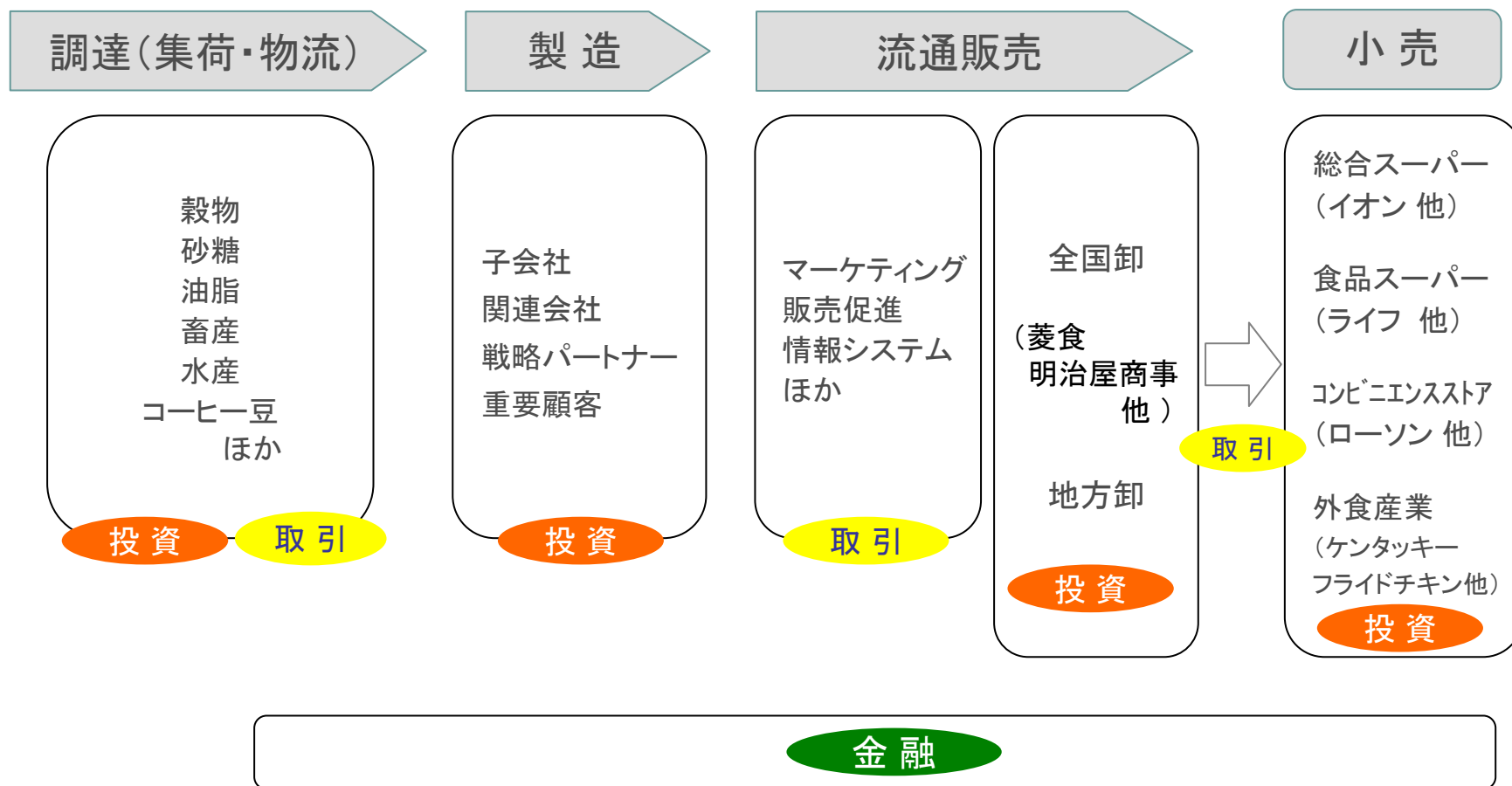
注) 販売台数はOEM供給台数を除く。

### 当社リスクエクスポージャー



食料関連事業

食料関連の事業領域



## 食料関連事業

当社は食の安定供給と安全をはじめとした市場のニーズへ対応するため、原料の調達から輸送・加工、製品の流通・小売までを一貫して管理する事業領域の構築・強化に取り組んでいます。

### 食の安定供給

お客様が望む品質を、必要な時期に競争力のある価格で安定的に届けることを最優先課題として、集荷拠点の強化と加工拠点の充実を行っています。

#### ・集荷拠点の強化：

アメリカ(AGREX)やオーストラリア(RIVERINA)に拠点を設けて農産物の集荷を行い、集荷した農産物を原料加工メーカーへ供給しています。

#### ・加工拠点の充実

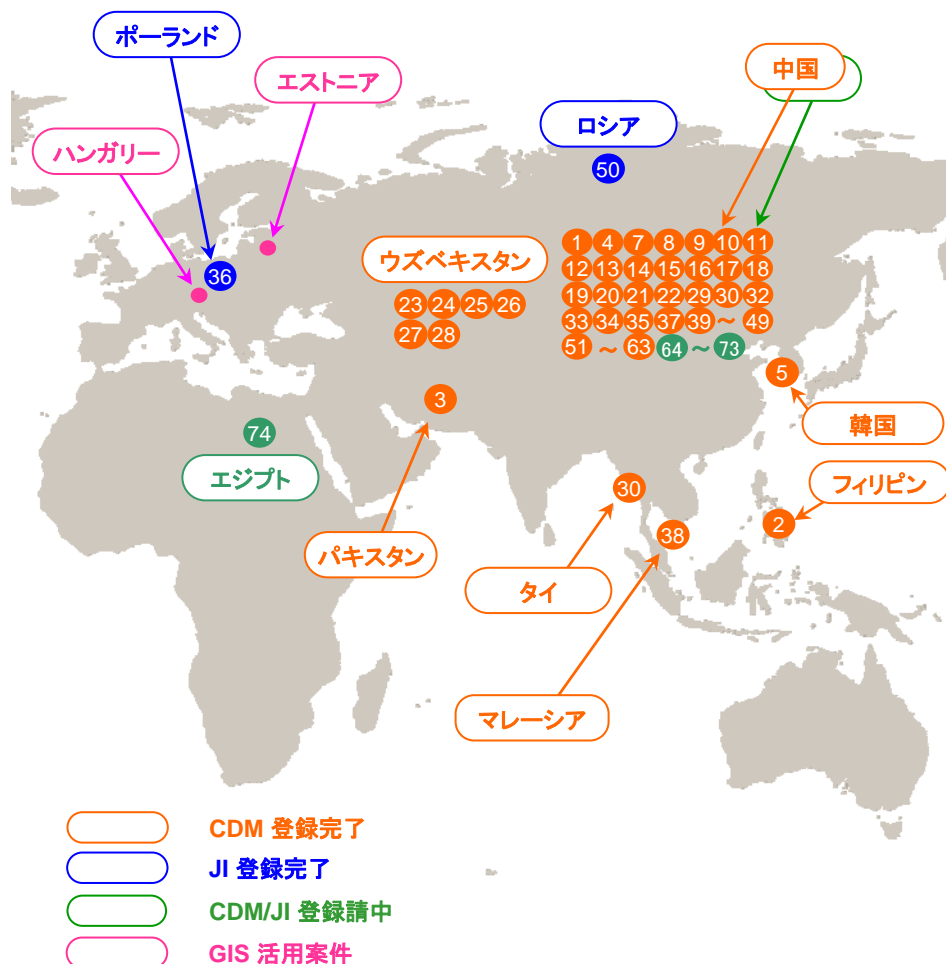
当社子会社である日東富士製粉、日本食品化工、日本農産工業など、原料加工メーカーとの関係を強化し、安定した需給基盤を構築しています。

### 消費者ニーズへの対応

加工食品メーカー、卸売業、小売業、外食企業などの皆様と一緒に、グローバルな原料調達の体制強化、食の幅広いカテゴリーに対応した商品提供など、変化の激しい市場のニーズに対応できるよう、常に事業基盤の拡大と各分野における機能の向上に取り組んでおります。

## 排出権事業の世界展開

排出権ディベロッパーとして世界第三位の実績



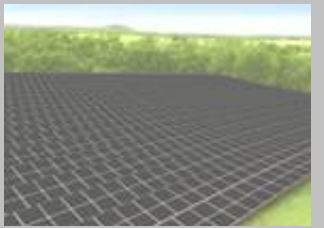









三菱商事のCDM/JI案件一覧 (2011年6月30日 現在)

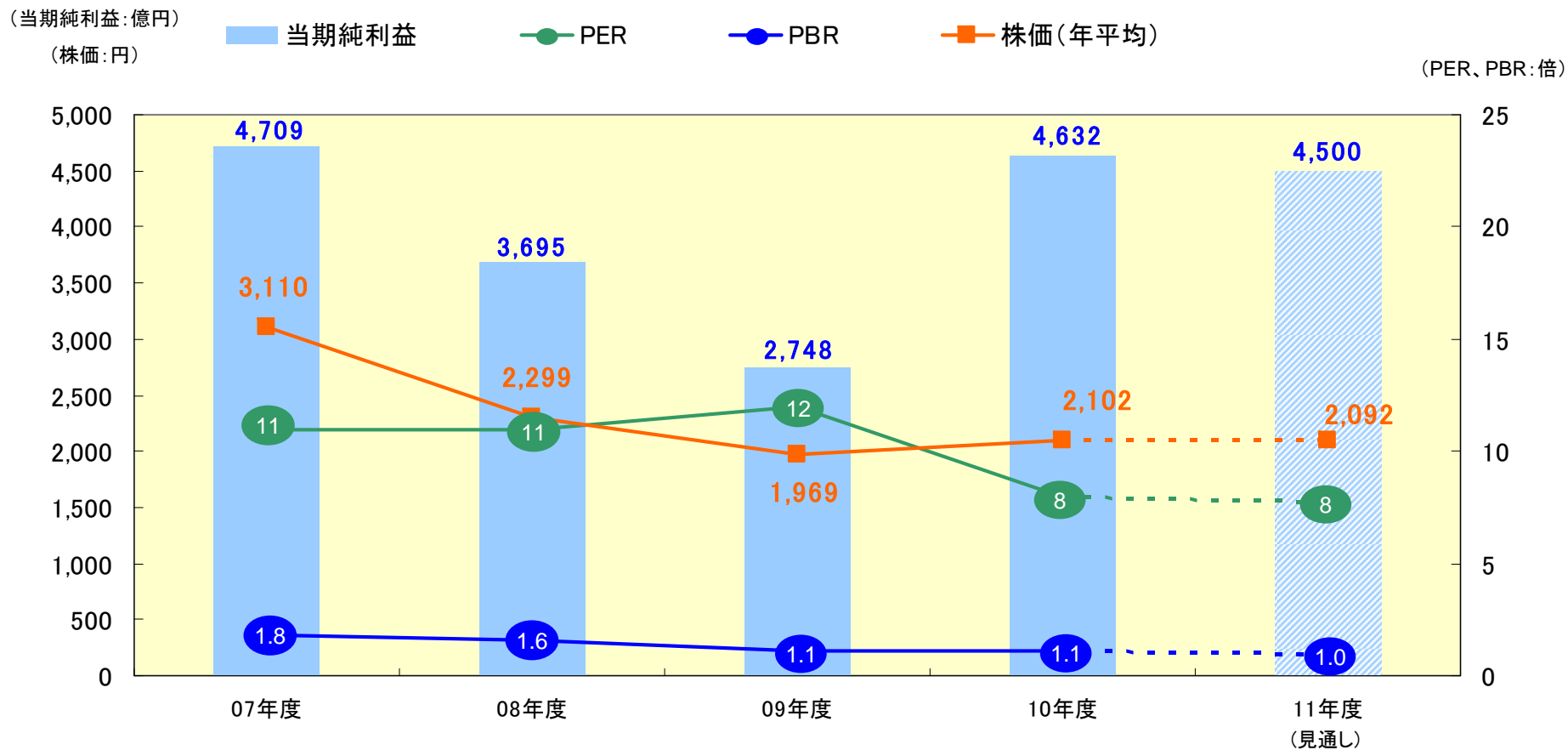
A. 登録済のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO <sub>2</sub> e/年)	
1	中国	山東東岳 HFC23破壊プロジェクト	2006年3月13日	10,110,117
2	フィリピン	Absolut社メタンガス回収プロジェクト	2006年10月1日	95,896
3	パキスタン	Pakarab社 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2006年11月5日	1,050,000
4	中国	河南晋開 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2007年4月7日	349,822
5	韓国	Hanwha社 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2007年5月3日	281,272
6	チリ	Enaex S.A.社 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2007年10月13日	822,842
7	中国	広東省龍譚水力発電プロジェクト	2008年4月18日	45,088
8	中国	柳州化工 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2008年5月9日	901,850
9 ~ 10	中国	四川省水力発電プロジェクト	2008年6月12日、他	176,444
11	中国	福建省LNG発電プロジェクト	2009年1月14日	2,771,826
12 ~ 22	中国	福建省水力発電プロジェクト、他	2009年1月26日、他	1,672,732
23 ~ 28	ウズベキスタン	ウズベキスタンにおけるN <sub>2</sub> Oプロジェクト	2009年3月14日、他	1,020,478
29	中国	陝西興化 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2009年4月30日	575,316
30	中国	福建省寿寧下東溪水力発電プロジェクト	2009年6月13日	70,093
31	タイ	カプロラクタム生産プラント N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2009年6月16日	142,402
32 ~ 35	中国	湖北省大河辺水カプロジェクト、他	2009年7月20日、他	216,693
36	ポーランド	ZAT社 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2009年8月31日	688,439
37	中国	新疆開都河水力発電プロジェクト	2009年9月14日	908,606
38	マレーシア	ピンツルコンバインドサイクルプロジェクト	2009年9月18日	595,460
39 ~ 49	中国	洮河楊家河水力発電プロジェクト、他	2010年1月21日、他	1,931,807
50	ロシア	Yety-Purovskoe油田における随伴ガス回収プロジェクト	2010年7月23日	900,000
51 ~ 63	中国	小金県中馬場水力発電プロジェクト、他	2010年9月18日、他	2,505,460
計63件		(世界数量シェア: 5.4%)	27,832,643	
B. ホスト国及び日本政府承認済で登録手続中のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO <sub>2</sub> e/年)	
64 ~ 74	計11件	手続中	計2,672,844	
C. 上記以外に現在検討中のCDM/JIプロジェクト			計20-30件	
【参考】		国連CDM登録案件数: 3,211件	年間排出権数量: 485,785,578トン	



新エネルギー・電力事業 及び 環境・水事業における主な取組

<p>1 スペイン太陽熱発電事業</p> <p>スペインにて世界最大規模となる4基合計20万キロワットの太陽熱発電所をアクシオナと共同運営</p> 	<p>2 ポルトガル太陽光発電事業</p> <p>アクシオナ社との合弁によりポルトガルのモウラ地区にて世界有数の4.6万キロワットの太陽光発電を運営</p> 	<p>3 タイ太陽光発電事業</p> <p>世界最大級となる7.3万キロワットの太陽光発電所をタイのロブリー県に建設中</p> 	<p>4 米国 風力発電事業</p> <p>米国のアイダホ州にて13万キロワットの風力発電を稼働中</p> 	<p>5 海外火力発電事業</p> <p>米州・東南アジアを中心に、火力発電プロジェクトを開発・保有・運営</p> 
<p>6 排出権関連</p> <p>エストニア政府からの排出権購入代金の一部として、i-MiEVを507台供給</p> 	<p>7 リチウムエナジー・ジャパン</p> <p>2010年4月に世界で初めて一般市場に販売された電気自動車のi-MiEVに搭載されたリチウムイオン電池を製造</p> 	<p>8 水ing</p> <p>日揮・荏原との合弁事業とし、各社の強みを結合した総合水事業会社として展開中</p> 	<p>9 TRILITY</p> <p>2010年にオーストラリア水事業会社であるユナイテッド・ユーティリティーズ・オーストラリア社を買収し、社名をTRILITYに変更</p> 	<p>10 省エネルギー</p> <p>2000年、東京電力・関電工・山武とともに、日本ファンシリティソリューション設立。大規模建物を中心に省エネサービスを提供</p> 

## 利益と株価の推移



● PER 株価収益率 … 一株あたりの株価と収益の関係  
● PBR 株価純資産倍率 … 一株あたりの株価と純資産の関係

(注) 上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの

(10年度見通しは、第1四半期の株価平均及び期末発行済株式総数に基づくもの)



つなぐ。

郷土の森を、未来へつなぐ。

郷土の豊かな森を守り、次の世代へ残していくために。高知県安芸市にある212ヘクタール（東京ドーム45個分の広さ）の地域を「千年の森」と名づけ、県や市とともに、森林保全活動をはじめています。

熱帯林を、未来へつなぐ。

早い年月で、限りなく自然林に近い生態系を取り戻すための「熱帯林再生実験プロジェクト」。マレーシア、ブラジル、ケニアで、生き物たちの住みかを取り戻す活動を行っています。

サンゴ礁を、未来へつなぐ。

サンゴ礁が危機に瀕しています。沖縄、ミッドウェイ、セーシェルの世界3地域ですすめている「サンゴ礁保全プロジェクト」では、多くの海洋生物が生きる「海の森」を守るための研究活動を支援しています。

いい明日を、世界に届けよう。

PHOTO: 高知県安芸市「千年の森」

[www.mitsubishicorp.com](http://www.mitsubishicorp.com)